

## 事業概略書

事業名	障害者の一人暮らしを支えるための支援の実態把握に関する調査研究
事業目的	<p>障害者総合支援法の改正により、知的障害者や精神障害者（発達障害者含む）等の一人暮らしを定期的な訪問や随時の対応により、障害者の理解力、生活力等を補う観点から、適時のタイミングで適切な支援を行うサービス「自立生活援助」が、新たに位置付けられることになった。</p> <p>このため、今後このサービスを具体的に制度化するにあたり、既存の類似事業における支援内容や提供頻度等について実態を把握すると共に、検討を進めるために必要な基礎資料を得ることを目的として実施した。</p>
事業概要	<p>障害者の一人暮らしを支える支援として、「共同生活援助におけるサテライト型住居」に加え、自治体独自の取組として「横浜市障害者自立生活アシスタント事業」、法人独自の取組として「社会福祉法人南高愛隣会の自主事業」を調査対象とした。</p> <p>3つの調査対象に対して、まずはA調査：Eメールを介して表計算ソフトで作成された調査票を回収する方法による質問紙調査を行った。次に、調査協力事業所の中から利用者数と地域特性等を勘案して選んだ21事業所に対して、B調査：インタビューシートを用いた半構造化面接によるヒヤリング調査を実施した。</p> <p>A及びB調査の結果を集計して分析し、考察及び課題の検討を行った。</p>
事業実施結果及び効果	<p>一人暮らしの障害者を支えるための支援は、</p> <p>○事業所調査：事業所全体のマネジメントとバックアップ体制、相談支援の実績等が重視されていた。</p> <p>○利用者調査：主たる対象は知的障害者と精神障害者であり、未申請から区分3までで83.3%を占める等、軽度から中等度者が中心であった。</p> <p>○日計表調査：「電話やメール等」を活用した短時間かつ頻回、随時の相談が多かった。「訪問」でも「同行」でも、「相談・助言」「コミュニケーション支援」等の居宅介護とは趣旨が異なる支援が行われていた。</p> <p>○利用目的達成者の割合は、必ずしも利用期間や支援量と関連しているとは言えなかった。</p>
事業主体	<p>郵便番号：222-0035</p> <p>所在地：横浜市港北区鳥山町1735番地</p> <p>法人名：公益財団法人横浜市総合保健医療財団</p> <p>電話番号/E-MAIL：045-475-0001 / info@yccc.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。